

事務事業の見直し審査結果

分科会②

資料 6

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
13	花のまちづくりセンターの運営	花のまちづくりセンター	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化施策は、花のまちづくりセンターの存在に関わらず大きな施策であり、当該施設以外でも取り組むことは可能である。 ・事業費のうち5割を人件費で占めているが、市の職員が直営で運営する必要性は低くなっているため、同施設での運営は廃止とする。今後の運営については、緑化施策について現在のボランティア団体のあり方も含め、市民協働を進めていくなど検討されたい。 	26,951

事務事業の見直し審査結果

分科会②

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
26	子ども医療費助成事業	国保医療課	見直し	<p>社会保障関係費については、平成26年度と平成30年度を比較すると一般財源ベースで926,228千円増加しており、今後、老年人口の増加に伴い社会保障関係費は毎年度約2.5億円以上増加する見込みである。</p> <p>そのうち、子ども医療費助成費については、支給件数の増加、制度拡充に伴い平成26年度と平成30年度を比較すると135,731千円増加し、社会保障関係費の増加額の約2割を占めている。また、令和元年8月から未就学児の現物給付が始まり、より気軽に受診できるようになるため、市の財政負担が一層増える見込みであり、今後においても厳しい財政状況が懸念されることから、一定の市民負担の増加は避けられない状況であり、小・中学生の一部負担金については、県と同一の基準である1,000円に引き上げることで、子育て・教育環境の充実を図られたい。</p>	369,633

事務事業の見直し審査結果

分科会②

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
28	【負】 私立保育所保育実施負担金	こども課	—	私立保育所保育実施負担金については、令和元年10月から開始される幼児教育・保育無償化の影響を見定めながら継続審査していく。	2,570,950

事務事業の見直し審査結果

分科会②

事業 No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の提言		R1 予算額 (千円)
			総合評価	評価コメント	
27	【補】私立保育所市単独補助事業	こども課	見直し	<p>・本補助金は、民間保育所の健全な運営に寄与しており、子育て施策の推進の観点から必要な補助であるが、交付対象項目の中には、本来、法人が負担すべきと思われる事業費があり、効果が出る補助対象項目を絞り、その項目に対して集中的に補助を行う必要がある。</p> <p>・令和元年4月時点で待機児童数が県内で一番多い原因は、保育士が不足しているためであり、その要因として給与の低さが考えられる。給与改善費補助金については、給与実態を把握し、効果を検証した上でより充実させ、保育士確保につなげられたい。またその際、運営法人に対する補助が良いのか、保育士への直接補助が良いのかも併せて検討されたい。ただし、検証の結果、効果が認められない場合は、廃止を含めた見直しをされたい。他の補助金については、令和元年度から補助メニューを見直しされたが、費用対効果を検証し、更なる見直しを検討されたい。</p>	80,345